

「原発のない日本」をどう構想するか ——ドイツの「緑の思想」を手引きにして——

<はじめに>

- * ドイツで「緑の党」がなぜ躍進したか：たんに「福島」の影響で「反原発」が支持されたのではない。
- * 「原発のないドイツ」の社会構想：「緑の思想と綱領」を参考に
- * 「原発のない日本」は、たんに原発を自然再生エネルギーに代置することか

<1>「緑の党」の登場と前進

* 経済成長社会の問題点の露呈(70~80年代) ==> エコロジー政治の登場へ

- エコロジー：酸性雨（森の死滅）、河川・海の汚染、ゴミ処理
脱物質主義
- フェミニズム：産業社会の論理（「男=外、女=内」）の転換
68年世代（運動の下働き）、中絶の自由、家庭内暴力
- 反核反原発：ミサイル配備、原発事故、原子力・化石エネルギー問題

* 「緑の思想」の社会的定着化

- 登場：1970年代後半、保守的な環境保護派が結成、学生運動出身の流入
主導権を中道左派がにぎる。州議会選挙に登場

- 連邦議会選挙での党勢推移(基本的に比例代表制)

年	得票数(%)	議席数	年	得票数(%)	議席数
1980	57万 (1.5)	0	1998	330万 (6.7)	47(与党)
1983	217万 (5.6)	27	2002	411万 (8.6)	55(与党)
1987	313万 (8.3)	42	2005	384万 (8.1)	51
1990	56万 (1.2)	8	2009	464万 (10.7)	68
1994	342万 (7.3)	49 (与党)			

- 反原発闘争

1986年：「チェルノブイリはいたるところにある」

脱出プログラム：すべての原発の停止、火力発電のエコロジー的最適化
更新可能エネルギーの大規模な促進

1990年：旧東独の原発・核兵器なき非核地帯(2011年までに廃炉・緑の野原化)

2000年：脱原発法成立(社民・緑連立政権)——22年までに順次に廃炉

風力・太陽光発電の推進(全電力の16.4%、原子力22.6%)

2009年：保守政権成立——原発稼働期間の延長(脱原発の放棄ではない)

反原発運動の復活・激化——10万人ベルリン国会包囲デモ

2010年:ゴアレーベン核廃棄物搬入反対闘争:地元農民によるトラクター封鎖

警察2万の動員と激突、全国警察組合委員長声明

9月以降の世論調査:緑の党=支持率22~25%

2011年の東日本震災以後の地方州選挙

<バーデン・ビュテンベルク州議会選挙(3. 27)>

	キ民主同盟	自由民主党	社民党	緑の党
(得票率%)	39. 0	5.3	23.1	24.2 (州首相:緑)

cf. 州都の毎週デモ1年間

<ブレーメン州議会選挙(5. 22)>

(得票率%)	20.1	5.0 以下	38.3	22.7 (与党)
--------	------	--------	------	-----------

<2>エコロジー政治 (「未来は緑」緑の新綱領」2002年)の重点計画

***脱物質主義**

***ソーラー時代**への誘い:化石燃料・原子力時代からの移行・段階的廃止、
再生可能エネルギーによる雇用促進

***エコロジカルに移動**:徒歩・自転車・バス・鉄道・タクシーによる交通

(例) **自転車マスタープラン**(利用普及計画)

呼び出し小型バス、交通計画への利用者参加

*子どもの目線にあった政策:**世代間の平等**(当然、高齢者も!)

*移民社会:移民に長期滞在の見通しを、**二重国籍の容認**

*女性を権力の座に:**女性・子ども・移民ともに自己決定権の保障へ**

政治・公共機関の**クォーター制**(最低比率制)の導入

(例) 党役員・選挙候補者の男女同数制

***基礎所得保障(ベーシック・インカム)**の導入:

給付金・児童手当・失業手当などの社会保障を、一本化して

すべての市民に最低限保障

<おわりに>

●エコロジーの視点:戦争と核兵器・原発は最大の環境破壊

●脱物質主義の視点==>経済成長主義との対峙==>「分配の正義」

●「原発のない国」へのロード・マップのモデルはドイツにある。

——自然再生エネルギー、電力買い取り制、発送電分離、停止・廃炉など